

様式第2号（第7条関係）

経営等改善措置に関する計画（資源管理型漁業推進資金用）

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費 千円
	種類名称	台数	単価 円	

注 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を括弧書で記載してください。

2 実施計画

(1) 資源管理措置

ア 資源管理の内容

資源管理対象漁場	
管理対象水産資源	
管理対象漁業種類	
資源管理の実施者	
水産資源の管理の方法	
取決めの有効期間	
取決めに違反した場合の措置	
その他の	

注 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取り組む内容を記載してください。

イ(ア) 資源管理措置に必要な機器等

種類	名称	購入または設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称および施工者名称	機器等の内容	購入または設置予定時期

イ(イ) 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

(2) 低利用・未利用資源の開発・利用

ア 低利用・未利用資源の開発・利用の内容

低利用・未利用魚種		漁獲時期	月～月
開発・利用の方法			

注 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取り組む内容を記載してください。

イ(ア) 低利用・未利用資源の開発・利用に必要な機器等

種類	名称	購入または設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称および施工者名称	機器等の内容	購入または設置予定時期

イ(イ) 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

(3) 付加価値向上措置

ア 活魚出荷を行う場合

(ア) 活魚出荷の内容

対象魚種		活魚出荷量	年間	t
活魚出荷の方法				

注 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等および認定中小企業者または促進事業者のそれぞれの取り組む内容を記載してください。

(イ) - a 活魚出荷に必要な機器等

種類	名称	購入または設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称および施工者名称	機器等の内容	購入または設置予定時期

(イ) - b 機器等を装備する漁船

登録番号		船名		総トン数	
所有者氏名		進水年月日			

イ 加工を行う場合

(ア) 加工の内容

対象魚種		加工量(原料魚)	年間	t
加工の方法				

注 申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等および認定中小企業者または促進事業者のそれぞれの取り組む内容を記載してください。

(イ) 加工に必要な機器等

種類	名称	購入または設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入または設置予定のもの		
			メーカー名称および施工者名称	機器等の内容	購入または設置予定時期

3 資金計画

資金調達方法		
沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円

注1 資源管理に関する取決めの写しおよび別紙の収支計画および償還計画を添付してください。ただし、申請者が認定中小企業者または促進事業者の場合は、収支計画の添付は不要です。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

(別紙)

収支計画および償還計画

収支計画

		最近1年間 (年度)	今後の予想				
			年度	年度	年度		
漁業部門	収入	販売高	千円	千円	千円	千円	
		合計 (A)					
	支出	販売手数料					
		燃料費					
		漁具費					
		食料費					
		種苗費					
餌料							
氷代							
函代							
加工資材費							
修理費							
消耗品費							
乗組員等給与							
乗組員等保険料							
漁船保険料							
営業費							
公租公課							
減価償却費							
その他							
	合計 (B)						
	差引損益 (A - B = C)						
の漁業以外	収入						
事業	支出						
以外	(うち減価償却)						
	差引損益 (D)						
営業外	収入						
支	支出						
の	(うち借入金利息)						
	差引営業外損益 (E)						
経常	損益						
	(C + D + E = F)						

償還計画

沿岸漁業改善資金償還金 (G)				
財源償還	漁業部門差引損益 (C)			
	経常損益 (F)			
漁業部門減価償却費 (H)				
差引余裕金 (C + H - G)				
差引余裕金 (F + H - G)				